

トルコ、大統領選・議会選の前倒しを発表

～強権での政治安定と引き換えに、金融市場からの信認は一段と悪化へ～

発表日：2018年4月19日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 18日、トルコのエルドアン大統領は来年11月予定の大統領選と大国民議会選を6月24日に前倒しで実施することを発表した。憲法改正の鍵を握った極右政党の働き掛けに応じたものだが、景気を巡る不透明要因が山積しており、堅調なうちに実施する打算も働いたとみられる。景気下支えに向けた財政出動を受けて「双子の赤字」が意識され、中銀の独立性への懸念も通貨リラ相場の上重石となっている。強権下での選挙を経て政治不安は払拭され、短期的にリラ相場は下支えされる可能性はあるが、中長期的にはトルコ経済及び周辺国を巡る地政学リスクは山積しており、混乱の度合いを一段と深める可能性が高いと予想される。

- 18日、トルコのエルドアン大統領は記者会見を行い、来年11月に予定されていた大統領選及び大国民議会選を今年6月24日に前倒しで実施することを発表した。極右政党である民族主義者行動党(MHP)のバフチェリ党首が前日17日に選挙の前倒し実施を提案し、エルドアン大統領と直接会談を行った後に決定された。トルコでは、昨年4月に行われた国民投票で建国以来続いてきた議院内閣制から実権型大統領制に移行することなどを盛り込んだ憲法改正が僅差で承認され、名実ともにエルドアン大統領への権限集中が進みつつある。なお、2015年11月に行われた直近の大国民議会選では、与党公正発展党(AKP)は単独で半数を上回る317議席を獲得したものの、憲法改正の発議要件である、①総議席数の3分の2(367議席)以上の賛成、ないし、②総議席数の5分の3(330議席)以上の賛成で改憲の可否を問う国民投票が可能となる、のいずれもクリア出来ない状況にあった。AKPは当時40議席を有するMHPの協力を取り付けることで国民投票の実現が可能になり、結果として憲法改正に漕ぎ着けることが出来た。こうしたことから、MHPからの申し出に対して無碍な対応を採ることが出来なかったことが選挙の前倒し実施に繋がったとみられる。他方、昨年のトルコの経済成長率は前年比+7.4%と主要な新興国のなかで最も高い伸びを記録した。この背景には輸出の約半分を占めるEU景気の好調を背景とする輸出拡大のほか、政府の税減免措置や信用保証拡大に加え、公共投資拡充など財政出動を通じた景気下支え策による内需拡大も追い風になった。エルドアン政権は今年も税制変更や中小企業を対象とする融資促進策をはじめとする景気刺激策の実施を発表、引き続き財政出動を通じた景気押し上げを志向しており、政府は今年の経済成長率目標を+5.5%としている。しかし、エルドアン政権による拡張的な財政姿勢を受けて足下の財政状況は急速に悪化しており、トルコ経済は構造上慢性的に経常赤字を抱えていることも相俟って、財政赤字と経常赤字の「双子の赤字」が意識されやすくなっている。こうした経済のファンダメンタルズの悪化に加え、隣国シリア情勢の悪化などの地政学リスクの顕在化や、それに伴う欧米との関係悪化なども理由に通貨リラ相場は下落基調を強めており、インフレ率の高止まりを招く悪循環が続いている。さらに、エルドアン大統領は『金利の敵』を自認し、「足下のインフレ率が高い理由は金利が高いため」という風変わりな理屈を楯に中銀に対して強硬に利下げ実施を求めており、このこともリラ安圧力を増幅させている。現時点において中銀はギリギリのところで独立性を維持しているものの、次期大統領選及び議会選後は憲法改正に伴う大統領権限の強化もあり、今後の金融政策運営を巡る不透明感が高まることが懸念される。また、エルドアン大統領が選挙の前倒しを決断した背景には、足下の同国経済は依然好調を維持して

いる一方、先行きは不透明要因が山積しており、選挙で与党AKPが勝利を収めるには早期実施が望ましいとの打算も少なからず影響した可能性がある。なお、トルコでは2016年に発生したクーデター未遂事件後に非常事態宣言が発令されており、エルドアン政権は反政府派を対象に大規模な粛清を実施するなど、公正な選挙実施に対する懸念要因となっている。こうしたなか、17日に政府は非常事態宣言の7回目となる再延長を決定し、翌18日に議会承認を経て延長が実施されている。大統領選及び大国民議会選は表面上公正な形で実施されるとみられるが、エルドアン政権は非常事態宣言を楯に反政府派への圧力を強めるとみられ、事実上はロシアなどで行われた強権下での選挙と変わらない状況

と捉えられる。強権下で実施される大統領選及び大国民議会選ゆえに、エルドアン政権の基盤強化に繋がることで安定政権を築くことは可能とみられ、短期的にみれば政治不安の払拭などを理由にリラ相場が下支えされる可能性はある。シリア情勢を巡っては、トルコはアサド政権の継続に反対しており、ロシアやイランは米英仏によるシリア攻撃を非難する一方でこれを歓迎するなど、ロシアやイランとの間でスタンスに違い

はある。ただし、トルコはNATO（北大西洋条約機構）加盟国ながらロシア製防衛システムを導入するなど微妙な立ち位置にあるほか、シリア内の反政府勢力の一部であるクルド人勢力に対して攻撃を行うなど欧米との足並みも揃わない。シリア情勢が短期に収束する道筋もみえないなか、トルコを取り巻く環境は厳しさを増すと見込まれる上、上述のような奇妙な政策運営も相俟ってリラ相場は混迷の度合いを深める可能性が高いと予想される。

図 リラ相場(対ドル、円)の推移



以 上